

## 第26回地域密着型サービス運営委員会の議事概要

1. 開催日時 平成26年12月18日(木) 14:00～15:00

2. 開催場所 神戸市医師会館 中会議室

### 3. 議 題

神戸市地域密着型サービス事業所の整備及び指定について 【審議】  
第6期介護保険事業計画・神戸市高齢者保健福祉計画案の概要について 【報告】

### 4. 委員出席状況

7名出席, 1名代理出席, 4名欠席

### 5. 議事及び主な意見

#### (1) 神戸市地域密着型サービス事業所の整備及び指定について【審議】

○地域密着型サービス事業者の整備・指定状況について、1月1日指定予定の2事業所の概要等を説明し、意見をいただいた。

《P.4～6》

- ・質問) 今回の指定を受ける認知症対応型通所介護と併設の通所介護の入口は別に作らないといけないのか。かなり入口が狭いような気がするが。  
回答) 入口は別につくらなければならない。認知症対応型通所介護での入口は狭いが車で利用者を入口まで案内し、案内し終わるとすぐに車を移動させる。車から降りる際は十分注意するように指導はしている。
- ・質問) 窓がないような建物の気がするが、感染症対策等は十分に行われているのか。  
回答) 窓はキッチン上部にある。感染症対策は重要であり本日頂いたご意見をオープン前に事業所に伝えさせていただく。
- ・質問) 協力医療機関は地域の医療機関ではないようだが、どういう方法で選定しているか。区医師会に相談をしているか。  
回答) オープン前に、区の医師会へ相談するように指示は行っている。実際に相談をしたかどうかという確認は行っていない。
- ・質問) かかりつけになれるような近くの先生に連携を頼むのが、これからの医療介護の連携には必要となってくる。そういう選定のプロセスを確認した方がいいのではないか。  
回答) 基本的には区の医師会へ事前に相談するようにという指示はしているが、今後このご意見を踏まえて徹底していきたい。
- ・質問) 日中の利用者に対する職員の数が8.5人とあるのに対し、施設の職員が10人しかないという状況は、シフトを組むうえで無理があるのではないか。  
回答) シフトでは週休2日は取れている。常勤換算方法という計算方法は週5日勤務を前提としたものであるが、小規模多機能施設は24時間365日営業であるため実態とは似つかない数字が計算上出てしまう。今後は誤解を招かないよう、見やすい資料を作成するように努めたい。
- ・質問) 小規模多機能居宅介護では併設の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)から人員をやりくりすることはあるのか

- 回答) 原則ない。緊急を要する場合に人手をやりくりすることはあるが、基本的には各施設で必要な人員を確保する必要がある。
- ・質問) 宿泊定員が9名に対して、夜勤・宅直職員が各1名というのは安全対策の面で十分なのか
- 回答) 基準は満たしているので問題はないが、もし緊急事態が発生した場合には先ほど申し上げたとおりグループホームの職員も夜勤でいるので対応できる体制ではある。
- ・質問) 夜間対応型訪問介護は神戸市としては1カ所になってしまうが、神戸市としての考え方はどうか
- 回答) 指定の申請があれば受ける。市として夜間対応型訪問介護を積極的に推進してはいない。

## (2) 第6期介護保険事業計画・神戸市高齢者保健福祉計画案の概要について【報告】

○第6期介護保険事業計画・神戸市高齢者保健福祉計画案の概要についてご意見をいただいた。  
《P.17》

- ・質問) 平均寿命と健康寿命の差を2年縮めるという案について、様々な施策ごとの積み上げで縮める年数を出した方が取り組む側の方も意識しやすく、目標達成しやすいのではないか。
- 回答) 2年という数値目標を持って取り組むことで健康延伸施策に具体性をもたせている。実際の施策について、この施策を達成したらこれだけ健康寿命が延びるというような具体的な数字はまだ出ていないが、介護予防については大学等研究機関と共に「介護予防の効果に関する調査研究」を行っており、その内容を踏まえ10年後の神戸の姿を考えた結果、今からこのような取り組みを行っていかねばならないと考えている。
- ・質問) インフォーマルサービスの充実に関して、神戸市は市民参加に関して先駆的に行っていた実績がある。自治会や町内会がどのようなことを行っているのかを把握した方が施策を達成するうえで取り組みやすいのではないか。
- 回答) 地域における生活支援サービスのモデル事業を今年度から進めており、東灘区をモデルとして、生活支援コーディネーターの配置等を進めている。その中で、先ほどご意見をいただいた自治会等の取り組みについても把握する予定である。
- ・質問) 老老介護が1万9000世帯ある現状で、利用者個人ではなく世帯に向けた介護サービスがあった方がいいのではないか。
- 回答) 制度当初から老老介護については意見があった。次の制度改正により、国が地域支援事業に予防の訪問介護と通所介護を移行するという提示をしている。その中で多様な主体による柔軟な取り組みにより効果的かつ効率的にサービスを提供することができると考えられており、必要性のあるサービスを作れるかどうかというところで議論の余地があると考えている。しかし介護保険の財源のなかで全て賄いきれるかどうかという問題はある。地域支援事業が開始となる平成29年3月までの2年間で色々な要望やニーズを把握し整備を図っていく。
- ・質問) 第6期の介護保険料の試算について、6200円が6000円となるというのは、どういった根拠があるのか。
- 回答) 単純に今までの伸びを計算すると6200円となるが、すでに今季から始めているモデル事業もあり、効果が出るのが6期中であると考えているためスタート地点を6000円としている。